

東北農政局管内における農業農村整備の概要等

令和7年2月21日

農林水産省

東北農政局 農村振興部 設計課

目次

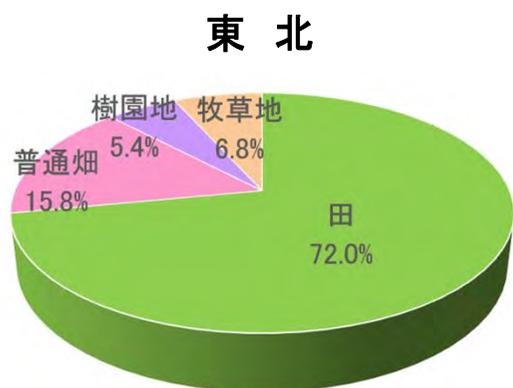
1. 東北農業の概要	1
2. 東北の農業農村整備の現状と課題	5
3. 東日本大震災からの復旧・復興	16

1 東北農業の概要

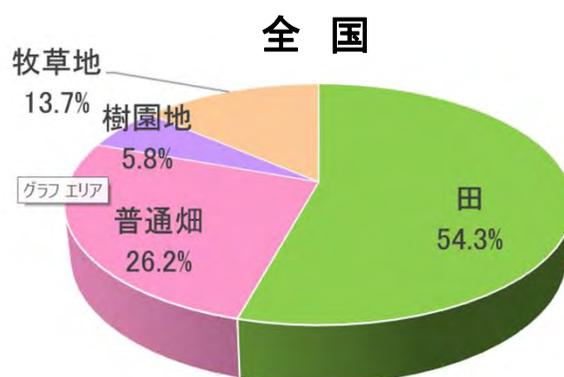
1-1 耕地面積、総農家数

- 東北の耕地面積は809,600haで、全国(4,271,500ha)の約19.0%のシェアを占めています。田畑別耕地面積割合をみると、東北の田の割合が72.0%と全国(54.3%)に比べ高くなっています。
- 東北の総農家数に占める販売農家の割合は68.9%と、全国(58.8%)に比べ高くなっています。

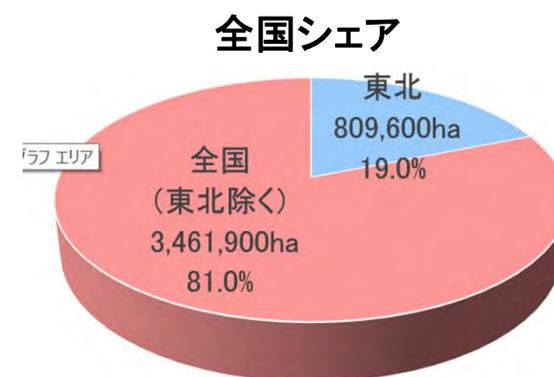
◇田畑別耕地面積の割合(令和6年)



耕地面積(東北計)809,600ha

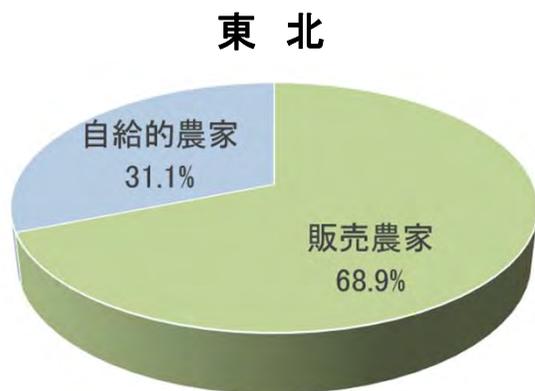


耕地面積(全国計)4,271,500ha

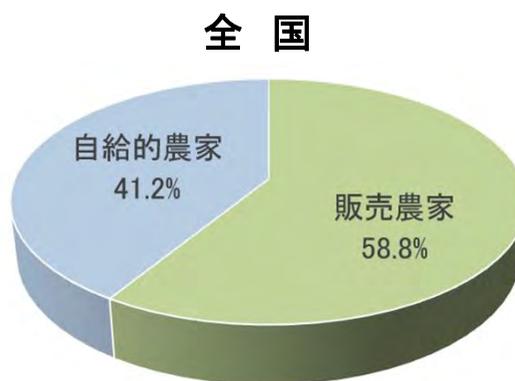


資料:「令和6年 耕地面積(7月15日現在)」農林水産省

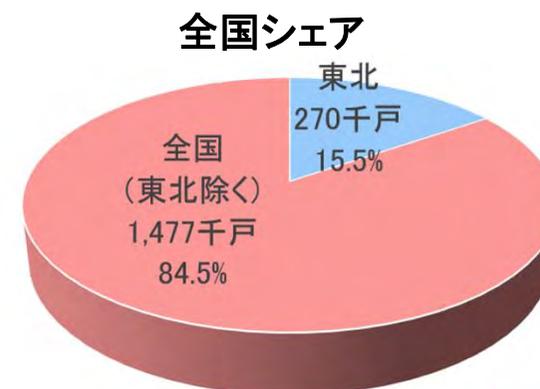
◇販売・自給的別総農家数の割合(令和2年)



東北計 270千戸



全国計 1,477千戸

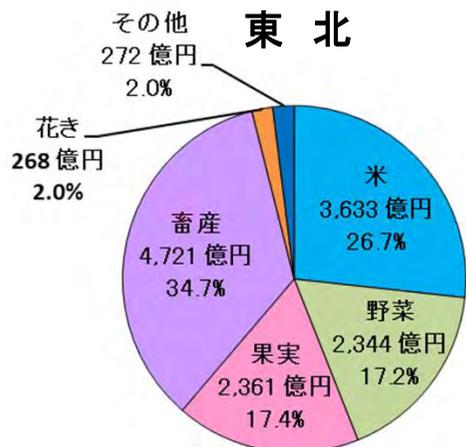


資料:「2020年農林業センサス」(農林水産省大臣官房統計部)

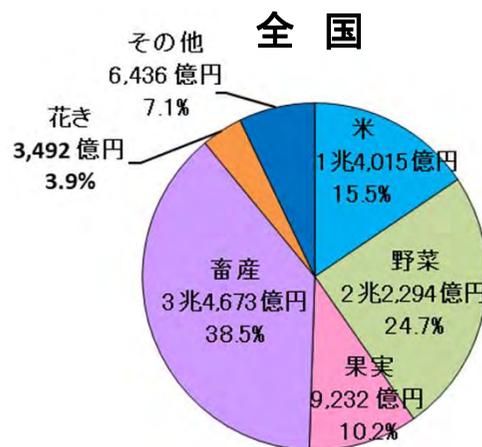
1-2 農業産出額

- 東北の農業産出額は約1兆3,599億円で、全国(9兆142億円)の約15.1%のシェアを占めています。
- 東北の部門別構成割合で見ると、上位は、畜産が4,721億円(34.7%)、米が3,633億円(26.7%)、果実が2,361億円(17.4%)、野菜が2,344億円(17.2%)となっています。

◇部門別農業産出額の割合(令和4年)

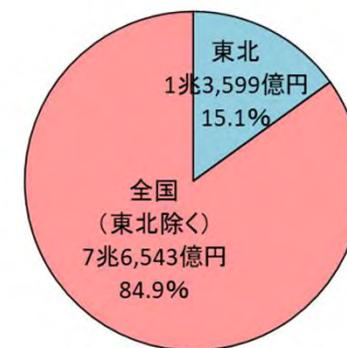


東北計:1兆3,599億円

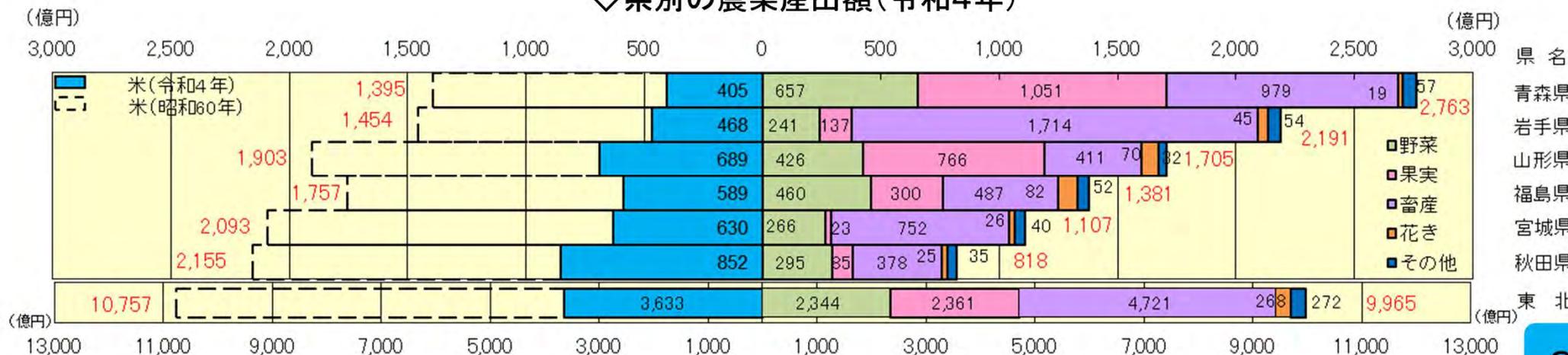


全国計:9兆142億円

全国シェア



◇県別の農業産出額(令和4年)



資料:「令和4年 農業及び生産農業所得(東北)」(東北農政局統計部)

1-3 各県別 主要農畜産物の産出額と順位

➤ 米を中心としつつ、青森のりんご・にんにく、岩手の畜産、山形のサクランボなど、それぞれ特色ある農業が展開されています。

◇青森県◇

順位	品目	産出額	構成比	全国順位
1位	りんご 	988億円	31.2%	1位
2位	米 	405億円	12.8%	12位
3位	豚 	240億円	7.6%	11位
4位	鶏卵 	234億円	7.4%	8位
5位	ブロイラー 	217億円	6.8%	4位
6位	肉用牛 	171億円	5.4%	14位
7位	にんにく 	137億円	4.3%	1位
8位	やまのいも 	104億円	3.3%	2位
9位	生乳 	83億円	2.6%	16位
10位	だいこん 	76億円	2.4%	3位

◇岩手県◇

順位	品目	産出額	構成比	全国順位
1位	ブロイラー 	599億円	22.5%	3位
2位	米 	468億円	17.6%	9位
3位	豚 	370億円	13.9%	6位
4位	肉用牛 	272億円	10.2%	6位
5位	生乳 	232億円	8.7%	4位
6位	鶏卵 	179億円	6.7%	15位
7位	りんご 	113億円	4.2%	3位
8位	ひな (他都道府県販売) 	33億円	1.2%	2位
9位	トマト 	30億円	1.1%	23位
10位	きゅうり 	26億円	1.0%	15位

◇宮城県◇

順位	品目	産出額	構成比	全国順位
1位	米 	630億円	36.3%	5位
2位	肉用牛 	263億円	15.1%	7位
3位	鶏卵 	153億円	8.8%	17位
4位	豚 	134億円	7.7%	16位
5位	生乳 	122億円	7.0%	10位
6位	いちご 	63億円	3.6%	10位
7位	ブロイラー 	61億円	3.5%	13位
8位	きゅうり 	31億円	1.8%	11位
9位	ねぎ 	30億円	1.7%	15位
10位	大豆 	28億円	1.6%	2位

◇秋田県◇

順位	品目	産出額	構成比	全国順位
1位	米 	852億円	51.0%	3位
2位	豚 	186億円	11.1%	12位
3位	鶏卵 	89億円	5.3%	23位
4位	肉用牛 	58億円	3.5%	32位
5位	りんご 	52億円	3.1%	5位
6位	ねぎ 	37億円	2.2%	13位
7位	トマト 	27億円	1.6%	25位
8位	生乳 	25億円	1.5%	36位
9位	すいか 	22億円	1.3%	11位
10位	えだまめ (未成熟) 	21億円	1.3%	8位

◇山形県◇

順位	品目	産出額	構成比	全国順位
1位	米 	689億円	28.8%	4位
2位	おうとう 	378億円	15.8%	1位
3位	豚 	146億円	6.1%	13位
4位	肉用牛 	145億円	6.1%	16位
5位	ぶどう 	137億円	5.7%	4位
6位	りんご 	106億円	4.4%	4位
7位	生乳 	72億円	3.0%	21位
8位	すいか 	69億円	2.9%	3位
9位	西洋なし 	66億円	2.8%	1位
10位	もも 	47億円	2.0%	6位

◇福島県◇

順位	品目	産出額	構成比	全国順位
1位	米 	589億円	29.9%	7位
2位	もも 	152億円	7.7%	2位
3位	鶏卵 	143億円	7.3%	18位
4位	肉用牛 	135億円	6.9%	17位
5位	きゅうり 	100億円	5.1%	3位
6位	豚 	93億円	4.7%	21位
7位	トマト 	88億円	4.5%	6位
8位	生乳 	75億円	3.8%	20位
9位	りんご 	43億円	2.2%	6位
10位	日本なし 	40億円	2.0%	6位

※ 赤字は、全国順位が5位以上の品目。

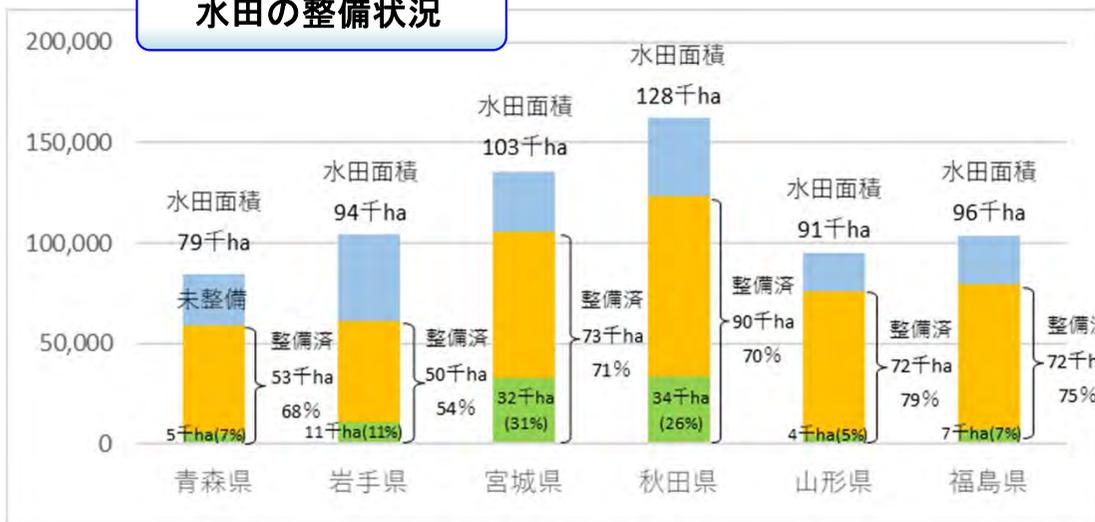
資料:「令和4年 生産農業所得統計」(東北農政局統計部)

2 東北の農業農村整備の 現状と課題

2-1 農地の整備状況

- 東北の水田整備率は、約69%と全国とほぼ同水準。また、大区画(50a以上)に整備した割合は約16%で、全国平均の約12%を上回っている状況です。
- 県別の整備率は、山形県(79%)、福島県(75%)と高く、さらに大区画整備の割合では、宮城県(31%)、秋田県(26%)で高い状況です。

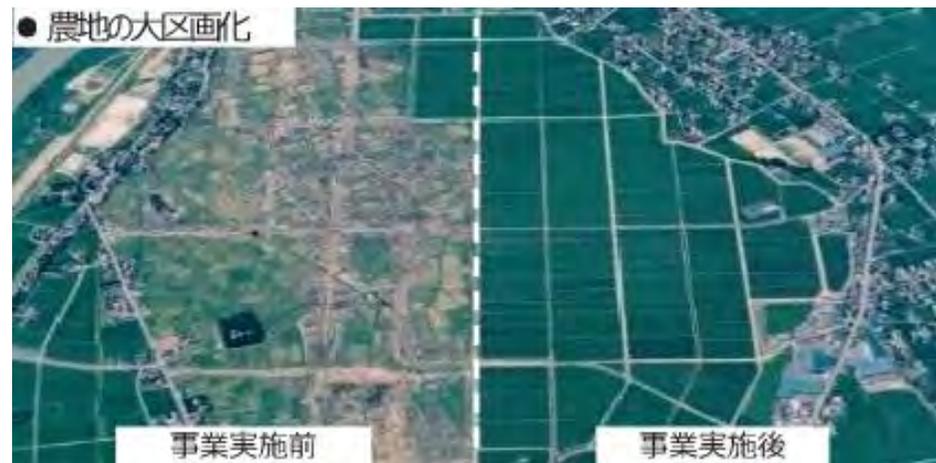
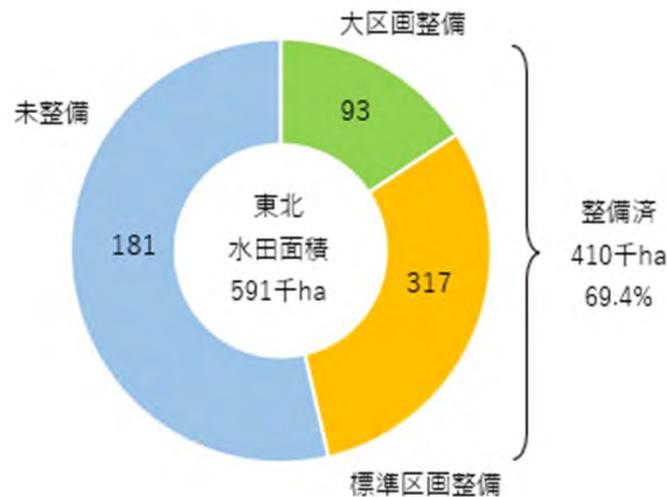
水田の整備状況



水田の整備状況(令和4(2022)年)現在

区分	全国	東北
標準区画整備済	68.0%	69.4%
うち大区画整備済	11.9%	15.8%

資料:農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」、
農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」、
農林水産省東北農政局農地整備課調べ
注:1)標準区画整備済とは、30a程度以上に区画整理された田をいう。
2)大区画整備済とは、50a以上に区画整理された田をいう。



【工夫のポイント】

- 大区画ほ場整備と併せ、農地中間管理事業による農地集積、園芸メガ団地整備による産地づくりを三位一体で進める「あきた型ほ場整備」を実施。
- 営農の支障となる石礫を破碎処理し、高収益作物への転換を実現。
- 県内トップクラスのねぎ作付けにより、販売額向上を目指すとともに「末広ねぎ」としてブランド化を推進。
- 高収益作物の生産拡大による地域の雇用を創出。

【取組地域の概要】

- 位置 かづのし
秋田県鹿角市

秋田県



すえひろ
末広地区

- 主要作物
・水稲、ねぎ、キャベツ 等
- 主な支援施策
・農業競争力強化農地整備事業(H27~R4)
・農地耕作条件改善事業(H30~)
・園芸メガ団地等大規模園芸拠点育成事業(R1~R2)

基盤

大区画化・汎用化による営農の省力化と高収益作物の生産拡大

ほ場の大区画化により営農の省力化を図るとともに、石礫の破碎処理や地下かんがいの導入により水田の汎用化を進め、高収益作物の生産を拡大。



大区画化されたほ場



ねぎ収穫状況

基盤整備

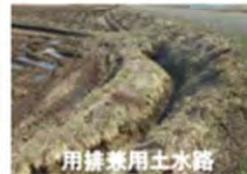
(H27年~)

【整備前】

- 地域内の水路の多くが用排兼用であり、道路・区画ともに狭小で作業効率が悪い。
- 高い地下水位により、排水不良が生じていた。



排水不良田



用排兼用土水路

生産現場

「高収益作物」の栽培を促進

- 園芸メガ団地事業により、ねぎの集出荷調製施設の整備や農作業機械を導入し、作付から収穫・箱詰めまで一貫した生産体制を確立。



選別・出荷施設

地域の取組

地域と特産品の認知度向上

- 関東圏との農業交流を通じて、鹿角市と「末広ファーム」をPRするとともに、地域活性化に寄与。
- 「末広産あきたこまち」をふるさと納税返礼品に採用。今後「末広産ねぎ」を追加予定。



ふるさと納税返礼品 末広産ねぎ

担い手

これからの農業を守る若い担い手の確保

- 地域雇用を積極的に進めるほか、機械化により「農作業＝重労働」のイメージが払拭されたことで、若年層の社員が増加(現在若手社員7名)。
- 女性雇用も積極的に推進し、2名の女性社員がねぎ担当として活躍。
- 農地中間管理機構の活用等により、地区内農地の93%を担い手に集積。

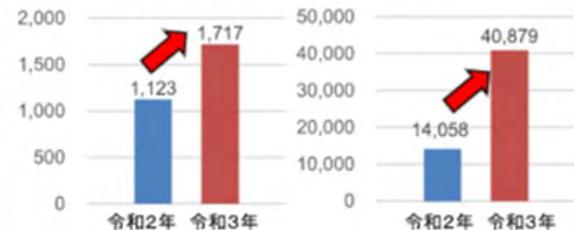


若手(担い手)の雇用

基盤整備とスマート技術が一体となった収益力の向上

- 機械化農業の取組と併せ、暗渠排水による地下水位の低下、石礫の破碎処理等の効果が発揮され、ねぎの収益が向上。

ねぎ収量(kg/10a) ねぎ収入(千円)



【出典：末広ファーム開取実績】

- ロボット、AI、IoTなどのデジタル技術を活用した「スマート農業」を取り入れることにより、更なる収量増、生産効率の向上及び生産コストの削減を目指す。



GPS自動操舵農機による畝立て



ドローンによる農薬散布

【工夫のポイント】

- 平成28年に地域農業を守るため、2法人8個別経営体の担い手により「**金田地区農業担い手連携協定**」を締結。
- **農業法人でも機動的かつきめ細かな整備ができる農地耕作条件改善事業**を活用。地区の中心的な担い手である「農業生産法人川口グリーンセンター」が事業主体となり実施。
- **経営規模拡大**や**雇用創出**など法人の農業経営や地域生活に寄与。
- **米粉生産・販売**のほか**米の輸出**にも取り組み、**経営多角化**を推進。

【取組地域の概要】

- 位置 くりはらし
宮城県栗原市（過疎、山村、特農）



- 主要作物
・水稲(米粉用新規需要米含む)、花き 等
- 主な支援施策
・大規模経営体育成事業(H27~H29)
・農地耕作条件改善事業(R1~R4)

基盤

区画拡大による作業性の向上と維持管理労力の低減

- モデル的に区画拡大工事を実施するため、農業法人でも機動的かつきめ細かな整備ができる農地耕作条件改善事業を活用し、平均区画面積を70aに拡大、その結果、**畦畔延長が約64%削減**。
- **作業性の向上**と水管理や畦畔草刈りにかかる**維持管理労力の低減**を実現。



整備された圃場

基盤整備

(R1年~R4年)

【整備前】

昭和43年から昭和44年にかけて農業構造改善事業により整備されているが、20a前後の**狭小な区画のため作業効率が悪く**、また**畦畔等の維持管理に時間を要し**、経営の規模拡大に支障を来していた。



狭小な区画

担い手

担い手協定による事業推進

- 平成28年に地区内の2法人8個別経営体により「**金田地区農業担い手連携協定**」を締結。
- 現在、金田地区300haのうち、**200haを担い手に集積**。



担い手連携協定印式の様子

加工・流通

経営多角化の推進

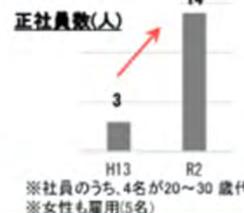
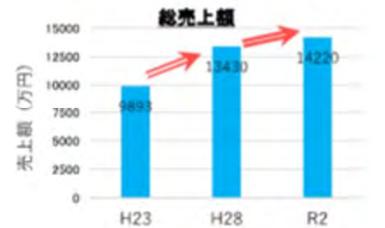
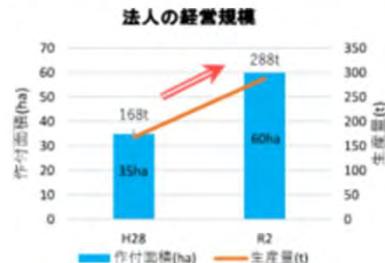
- 「農業生産法人川口グリーンセンター」では、早くから**米粉の生産、販売**を開始。独自のフレンドリーチェーン事業(開業支援)を展開し、**年々店舗数を拡大**(H23:8店舗→R2:20店舗)。
- 直接販売にも力を入れ、通信販売やネット販売に加え、令和2年度からは**米の輸出**にも取り組み、**アメリカへ1.6t輸出**。令和2年度以降も契約継続中(R4実績:アメリカ4.8t、フランス5t、計9.8t)。
- 法人では、米以外にも花き部門経営による**雇用維持**及び**周年就労の確保**のほか、地元商店が減少する中、**農産物直売所も運営**。



フレンドリーチェーン事業で開業した成谷店

法人の経営規模拡大と雇用の創出

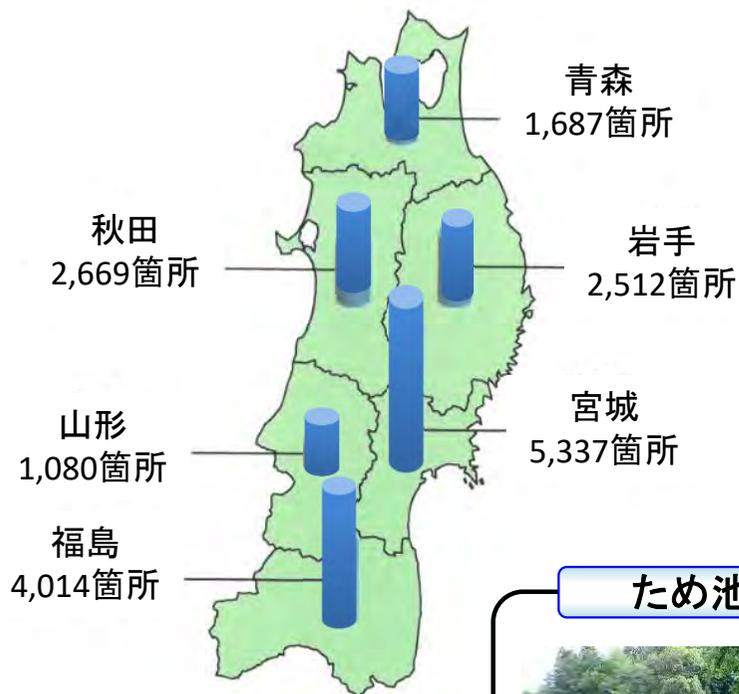
- 区画拡大により作業効率が向上し、**経営規模の拡大**が可能となった。また、**売上高も上昇**。



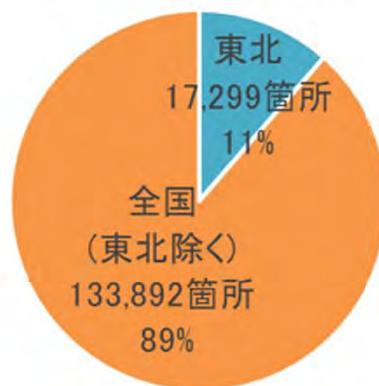
- 過疎化が進む地域にとって**貴重な雇用を創出**。持続可能な農業経営と地域農業・暮らしを支えている。

2-2 管内の農業用ため池の状況

- ため池は東北に約1万7千箇所(全国シェア約1割)あり、そのうち、決壊した場合に下流の住宅等へ被害が発生するおそれのある「防災重点農業用ため池」は約4千箇所です。
- 主要なため池の約半数は江戸時代以前に築造されたもので、施設の老朽化への対応を含む適正な維持管理が喫緊の課題となっています。

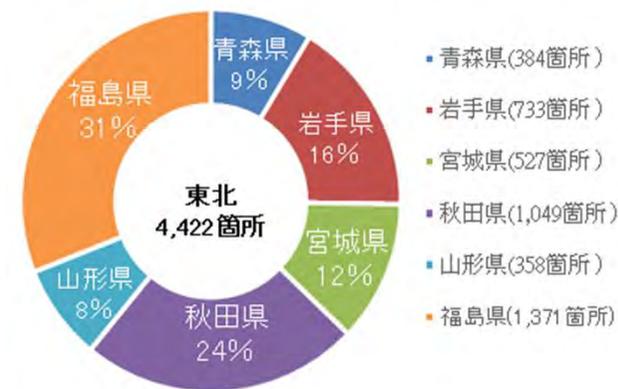


農業用ため池の分布割合
(全国計151,191箇所)



資料：農林水産省調べ（令和5年12月時点）

防災重点農業用ため池割合(東北)



資料：農林水産省調べ（令和6年3月時点）

ため池が決壊した場合の湛水被害のイメージ



【対策のポイント】

- みずなしかわいけ 水無川池は、堤体からの漏水が著しく堤体の高さも不足しているため、豪雨により決壊し、**下流の地域に大きな被害が生じるおそれ**。
- このため、3か年緊急対策により、**洪水吐の拡幅及び堤体の嵩上げ**を実施。
- ため池の防災工事を完了していたことで、**令和2年7月の大雨における被害を回避**。

【取組地域の概要】

- あいづわかまつし 位置 福島県会津若松市



- 主要作物
・水稲

事業名	事業費	対策期間
農村地域防災減災事業	1億2,500万円	H29～R1
うち3か年緊急対策	6,473万円	H30～R1

ため池の防災工事を実施

- 3か年緊急対策において、**洪水吐の流下能力の向上と堤体の嵩上げ**を実施。



防災工事
(H29～R1)

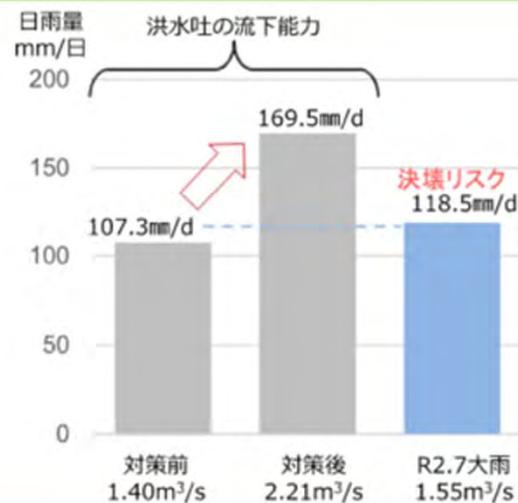
基盤

堤体の決壊を防止し、下流の被害を回避

- 令和2年7月の大雨では**24時間雨量118.5mm**を観測。
- 従前では被害発生のおそれがあったが、**防災工事を完了していたことで洪水が安全に流下**。
- 堤体の決壊が防止され、**下流の農地、農業用施設及び人家への被害を回避**。

想定される被害

	想定被害額	影響を受ける農地及び人家
対策前 (決壊した場合)	1億3,300万円	26.6ha、2戸
対策後	被害なし	被害なし

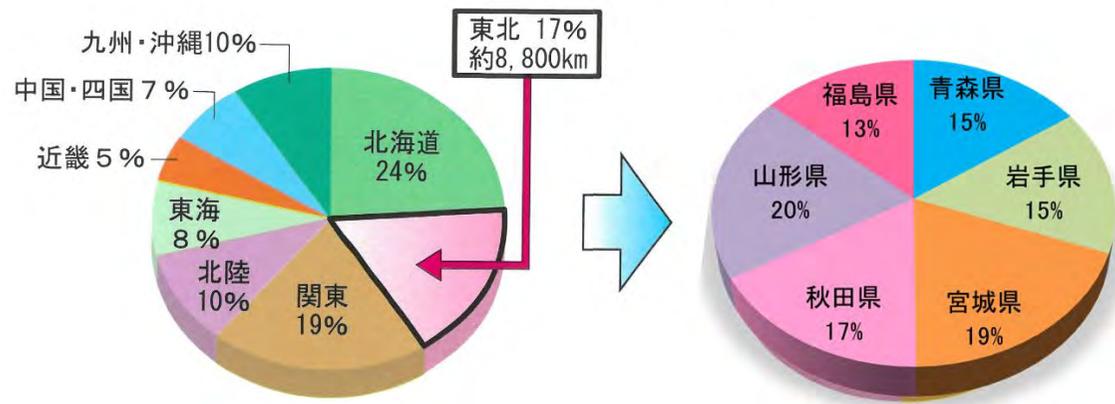


対策の効果

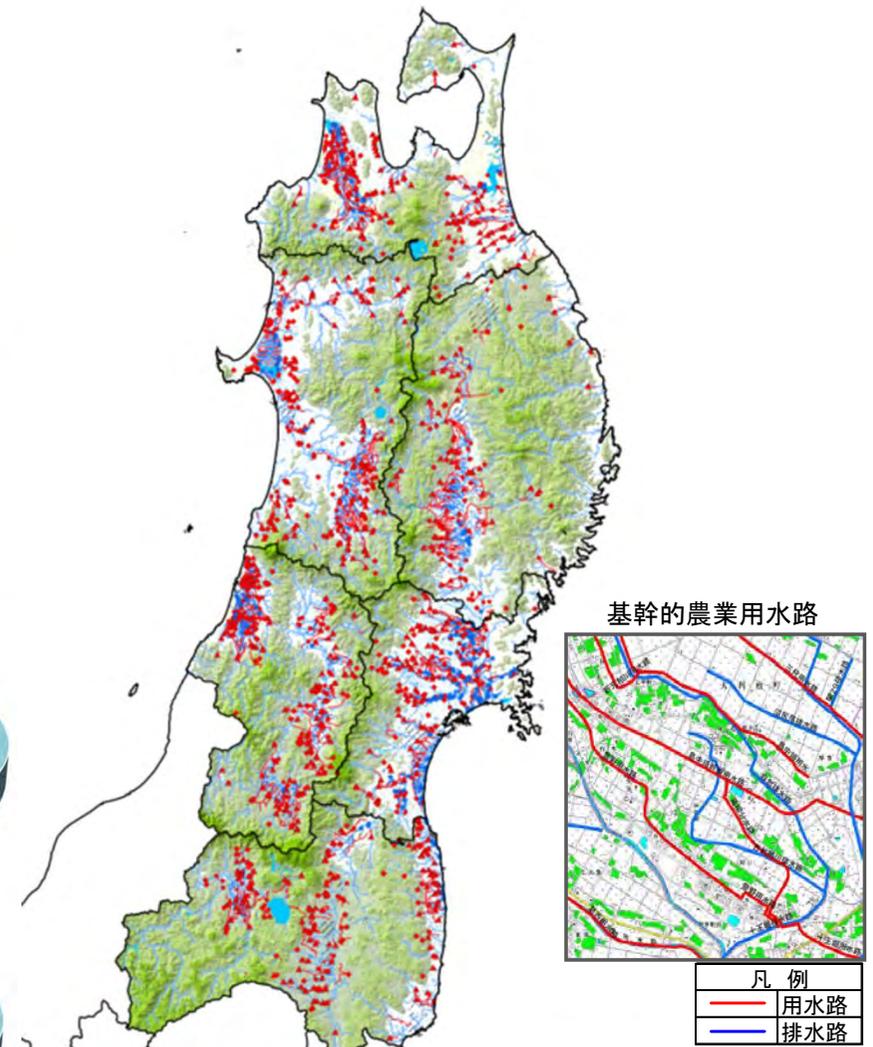
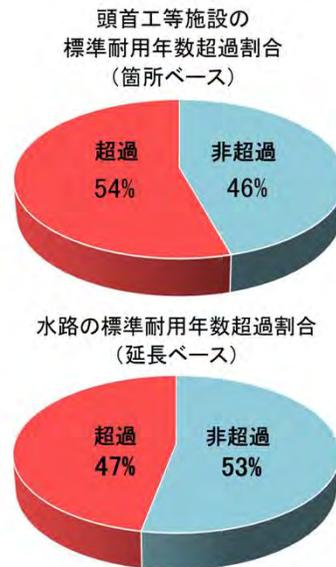
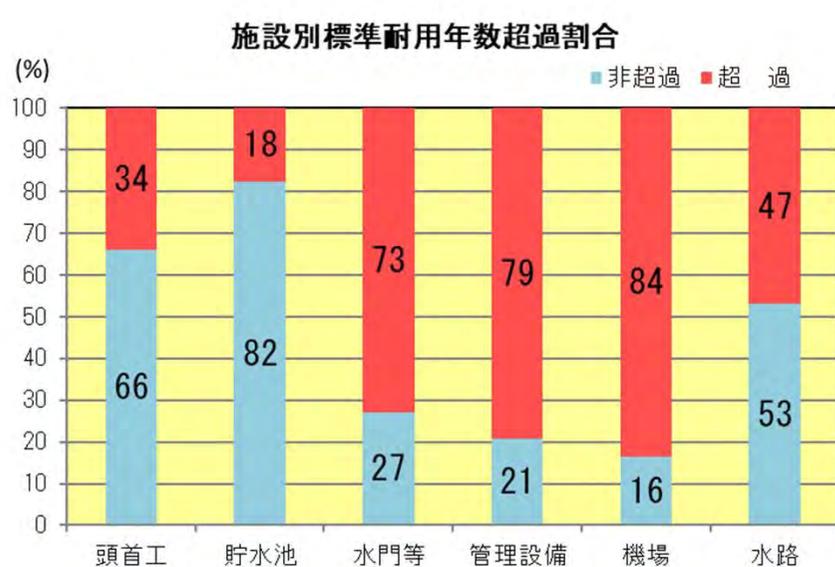
2-4 農業水利施設のストックの状況

- 農業農村整備事業により造成された基幹的農業用水路は約5万2千kmで、このうち東北管内は約8千8百kmと全国の約2割を占めています。
- 標準耐用年数を超過している施設は、頭首工・機場等、水路ともに約5割を占めており、今後は予防保全対策による施設の長寿命化や計画的な更新が必要です。

◇基幹的農業用水路延長の割合(全国及び東北)



◇東北管内における農業水利施設の標準耐用年数超過の状況



2-5 国営事業の実施状況

○東北農政局管内の国営事業は、国営かんがい排水24地区、国営総合農地防災1地区、令和6年度当初予算額は、215億円となっている。

○ 事業目的と実施地区数

国営かんがい排水事業(24地区)

農業用排水施設等の基幹施設を整備して、農業用水の安定供給や農業上の土地利用の高度化等を図ります。

国営総合農地防災事業(1地区)

農地や農業用排水施設に対する災害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ります。

○ 管内国営事業の実施地区

青森県	十三湖地区	H27~R6	3,049ha
	頭首工改修1ヶ所		
	津軽北部二期地区	H27~R8	6,212ha
	頭首工改修1ヶ所、排水水門改修1ヶ所、揚水機場改修1ヶ所、排水機場改修6ヶ所、用水路改修21.9km、排水路14.6km、水管理施設1式		
岩手県	浅瀬石川二期地区	R3~R18	7,839ha
	ダム改修1ヶ所、頭首工改修4ヶ所、揚水機場改修2ヶ所、排水機場改修3ヶ所、用水路改修52.1km、排水路改修18.5km、水管理施設1式		
	和賀中央地区	H25~R7	3,598ha
	取水口改修1ヶ所、用水路改修・新設61.0km 排水路改修・新設1.6km、小水力発電施設(新設)1ヶ所、水管理施設1式		
	岩手山麓地区	H26~R9	1,574ha
	ダム改修1ヶ所、導水路改修3.2km、用水路改修17.3km		
	豊沢川地区	H27~R7	4,250ha
	ダム改修1ヶ所、小水力発電施設(新設)1ヶ所		
	盛岡南部地区	H30~R8	4,400ha
	頭首工改修1ヶ所、揚水機場改修1ヶ所、幹線用水路改修4.0km 水管理施設1式		
	雫石川沿岸地区	R1~R7	856ha
	ダム改修1ヶ所		
	山王海葛丸地区	R6~R15	3,787ha
ダム改修2ヶ所、頭首工改修3ヶ所、用水路改修9.7km 小水力発電施設(新設)2ヶ所、水管理施設1式			
猿ヶ石用水地区	R5~R7	3,757ha	
水管理施設1式			

宮城県	河南二期地区	H28~R9	4,707ha
	統合排水機場2ヶ所、用水路改修17.4km、排水路改修4.8km、揚水機場改修4ヶ所、排水機場改修1ヶ所		
	角田地区	R1~R9	2,737ha
	排水機場改修1ヶ所		
	旧迫川地区	R3~R8	912ha
	揚水機場改修1ヶ所、用水路改修2.9km		
秋田県	中田地区	R5~R7	3,911ha
	水管理施設1式		
	迫川上流地区	R6~R7	6,601ha
	ダム操作管理設備1式		
	田沢二期地区	H23~R6	4,697ha
	頭首工改修1ヶ所、取水口改修2ヶ所、幹線用水路改修52.5km、支線用水路改修6.9km、水管理施設1式		
	横手西部地区	H24~R11	9,071ha
	排水路改修・新設48.2km		
	旭川地区	H28~R9	3,159ha
	ダム改修1ヶ所、頭首工改修3ヶ所、用水路改修・新設16.7km、水管理施設1式		
山形県	成瀬皆瀬地区	R1~R11	10,060ha
	取水施設改修1ヶ所、用水路改修3.0km		
	八郎潟地区	R3~R21	11,733ha
	取入口改修5ヶ所、用水路改修93.6km、排水路改修11.1km、水管理施設1式		
福島県	最上川下流左岸地区	H29~R11	5,921ha
	排水機場改修・新設6ヶ所、排水路改修・新設5.6km、水管理施設1式		
	会津南部地区	H27~R7	4,320ha
	頭首工改修2ヶ所、用水路改修11.5km、水管理施設1式		
	会津北部地区	H28~R7	4,558ha
	ダム改修1ヶ所、頭首工改修4ヶ所、取水施設改修2ヶ所、幹線用水路改修4.0km、小水力発電施設(改修・新設)2ヶ所、水管理施設1式		
	雄国山麓地区	R3~R8	542ha
	調整池改修1ヶ所、揚水機場改修1ヶ所、用水路改修2.6km、水管理施設1式		
	母畑地区	R3~R10	1,965ha
	ダム改修1ヶ所、導水路改修1式、用水路改修17.5km		



2-6 多面的機能支払交付金の取組状況

- 交付金は東北管内227市町村のうち、ほとんどの市町村で取り組まれています。
- 取組面積についてみると、農地維持支払及び資源向上支払(共同)では秋田県が多く、資源向上支払(長寿命化)では岩手県が多くなっています。

◇令和5年度 多面的機能支払交付金取組状況

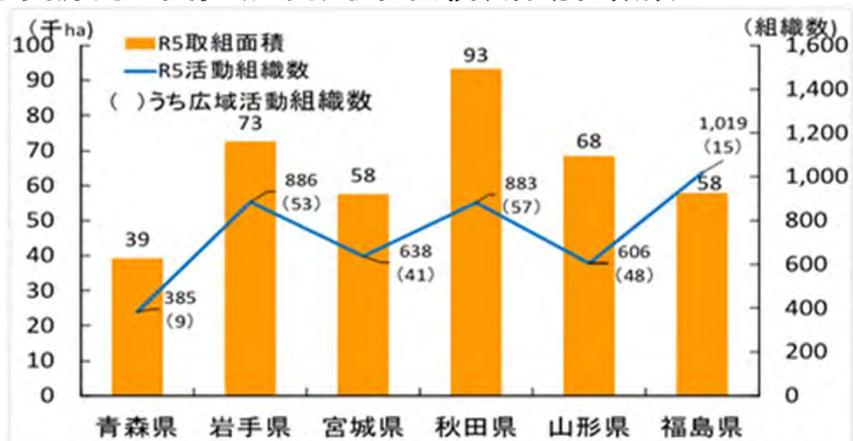
○市町村の取組状況(東北)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
全市町村	40	33	35	25	35	59	227 (100%)
取組市町村	35	33	33	25	35	56	217 (96%)
未取組市町村	5	0	2	0	0	3	10 (4%)

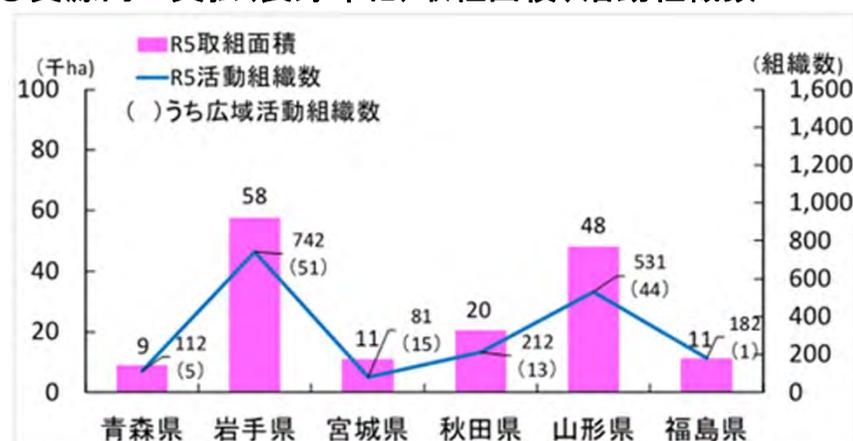
○農地維持支払取組面積、活動組織数



○資源向上支払(共同)取組面積、活動組織数



○資源向上支払(長寿命化)取組面積、活動組織数



2-7 中山間地域等直接支払交付金の取組状況

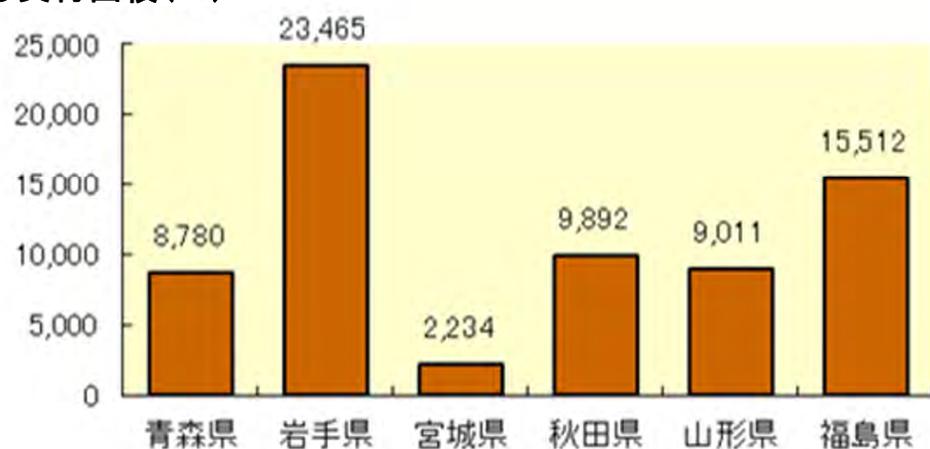
- 交付金は東北管内227市町村のうち、約8割の市町村で取り組まれています。
- 交付面積では岩手県が多くなっています。集落協定の主な活動内容としては、農地の法面管理、柵、ネット等の設置、既荒廃農地の保全管理の順で多くなっています。

◇令和5年度 中山間地域等直接支払交付金取組状況

○交付市町村

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
全市町村数	40	33	35	25	35	59	227 (100%)
促進計画策定市町村数	28	32	13	23	34	48	178 (78%)
交付市町村数	26	30	13	22	34	48	173 (76%)

○交付面積(ha)

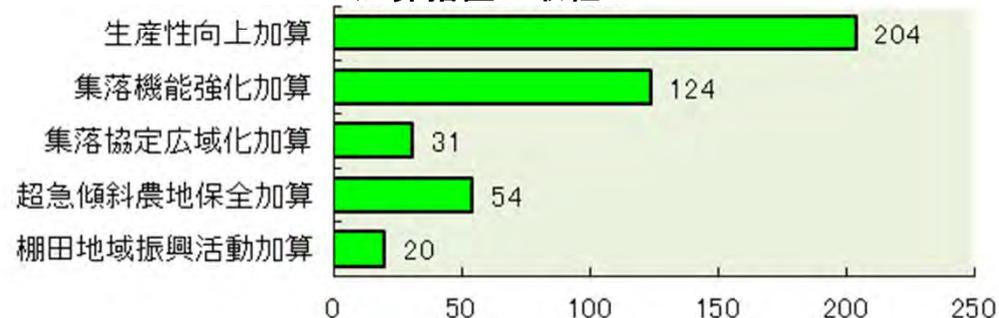


○集落協定の主な活動内容(延べ協定数)

<農業生産活動等の取組>



<加算措置の取組>



2-8 スマート農業の導入

ホタテガイ貝殻を用いた暗渠排水施工と大型スマート農機の導入

なかどまりまち
【青森県中泊町】

省力化・
スマ農

グリーン

国土強靱化

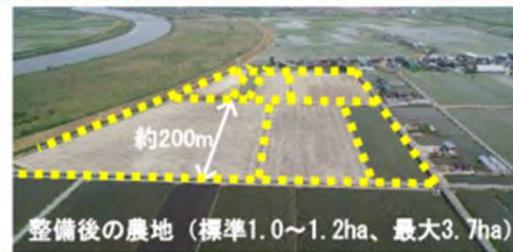
【工夫のポイント】

- 基盤整備により、1.0～1.2ha区画を標準とした**大区画ほ場**を整備。
- **疎水材としてホタテガイ貝殻を使用した暗渠排水施工**をすることで、地域資源を活用。同時に**CO₂の固定化を実現**。
- 汎用化された大区画ほ場のメリットを活かす**スマート農機導入により省力化を展開**。

基盤

農地の大区画化と暗渠排水の整備

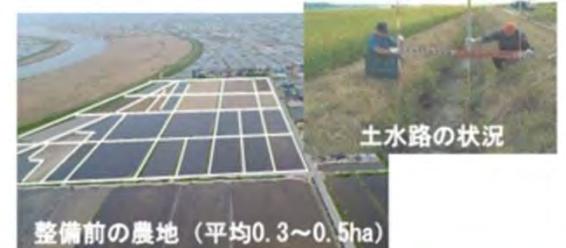
- 区画整理により**標準区画1.0～1.2haの農地へ大区画化**(最大3.7ha)。
- **疎水材として地域特産のホタテガイ貝殻を使用した暗渠排水施工**により**水田を汎用化**。



基盤整備 (H27年～)

【整備前】

用排水路のほとんどが**土水路であったため、排水不良**により農作業に支障を来していた。区画も小さく、**大型農業機械の導入が困難な状況**。



【取組地域の概要】

○位置 なかどまりまち
青森県中泊町

青森県

じゅうさんこ
十三湖地区



○主要作物
・水稻、小麦、豆類

○主な支援施策
・農業競争力強化基盤整備事業
(H27～R9予定)

生産現場

大型スマート農機の導入

- 暗渠排水により汎用化された大区画ほ場において、**大型のスマート農機の導入が実現**。



地域の取組

地域資源利活用の取組と排水性の向上

- 青森県のホタテガイ生産量は全国第2位で約8万トン/年。約4万トン/年のホタテガイ貝殻が副産物として発生。
- 暗渠排水の疎水材として地区全体(1,156ha)で**約2万6千トンのホタテガイ貝殻を使用**。

県全域での取組

- 昭和50年代頃、青森県内のホタテガイの生産地においてホタテガイ貝殻の使用を開始。
- 平成16年から**県営ほ場整備事業において貝殻の使用を標準化し、ホタテガイ貝殻のリサイクルに大きく貢献**。



スマート農機の導入による省力化

- ロボットトラクタでの協調作業では**作業時間が慣行より32%削減**。



出典:津軽西北地域スマート農業実証コンソーシアム
(地独)青森県産業技術センター農林総合研究所

CO₂の固定化

- 約2万6千トンのホタテガイ貝殻を使用することで、**約1万1千トンのCO₂を固定化**。
- これは、**スギ人工林1,250haが1年間に吸収するCO₂に相当**。



3 東日本大震災からの復旧・復興

3-1 直轄災害復旧事業

- 被災した農地・農業用施設等を国の災害復旧事業により実施。
- 全12地区が完了済み。



直轄災害復旧事業 地区別事業一覧

区分	番号	地区名	県名	災害内容	事業費 (億円)
津波被災地区	①	定川	宮城県	排水機場 排水路等	28
	②	仙台東 (施設復旧)	宮城県	排水機場 排水路等	321
		仙台東 (農用地復旧)	宮城県	農地復旧	173
		仙台東 (除塩)	宮城県	除塩	75
		仙台東 (区画整理)	宮城県	区画整理	316
		小計			885
	③	名取川	宮城県	排水機場 排水路等	155
	④	巨理山元	宮城県	排水機場 排水路等	123
	⑤	巨理・山元 (農地海岸)	宮城県	堤防工 防潮水門等	163
	⑥	南相馬	福島県	排水機場 排水路	174
合計				1,528	
地震被災地区	①	迫川上流・荒砥沢ダム (再度災害復旧)	宮城県	流入工 排泥工	1
	②	迫川上流	宮城県	排水機場 幹線水路	2
	③	河南	宮城県	排水機場 用水路	5
	④	白河矢吹	福島県	羽鳥ダム(堤体) 付帯施設	35
	⑤	阿武隈川上流	福島県	西郷ダム(堤体) 付帯施設	6
	⑥	請戸川	福島県	大柵ダム(堤体) 幹・支線用水路	110
合計				159	

3-2 被災した農地・農業用施設等復旧・復興

- 津波被災農地については、「農業・農村の復興マスタープラン(平成23年8月公表、平成29年6月改正)」に基づき、計画的に復旧事業を進めているところ。
- 令和5年度中に復旧対象農地(18,680ha)の96%で営農再開が可能となった。

農地・農業用施設の復旧状況

項目	〔被害状況〕 岩手 宮城 福島	復旧状況 (%)										備考
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	
農地	津波被災農地(農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除く) 18,680ha	96% (17,910haで営農再開可能)										<ul style="list-style-type: none"> ・令和5(2023)年度は20haを復旧。 ・一部、大区画化ほ場整備を実施。
排水機場	主要な排水機場 96箇所	100% (復旧完了: 96箇所)										
農地海岸堤防	福島県の未査定3地区を含む 121地区	98% (復旧完了: 118地区)										<ul style="list-style-type: none"> ・未着工地区は、福島県避難指示区域等。

【農地の復旧事例(福島県南相馬市)】



【排水機場の復旧事例(福島県相馬市)】

